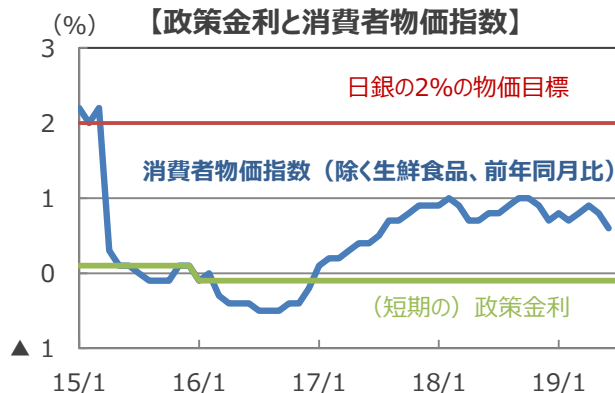


今日のトピック 日銀は現状の金融緩和策を維持（2019年7月） 日銀は追加緩和余地を強調

ポイント1 現状の金融政策を維持 フォワードガイダンスも変更なし

- 日銀は30日、金融政策の現状維持を決定しました。短期の政策金利を▲0.1%、長期金利である10年物国債利回りをゼロ%程度とする金融調節を維持しました。また、長期国債を買い増すペースを年間で約80兆円を目途とすることや、上場投資信託（ETF）やリートの買入れ方針も据え置きました。
- 注目されたフォワードガイダンス（先行きの指針）も変更ありませんでした。

【政策金利と消費者物価指数】



(注) データは2015年1月～2019年7月。
消費者物価指数は2019年6月まで。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【政策委員の大勢見通し】

	実質GDP成長率	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2019年度	+0.6～+0.9 <+0.7>	+0.8～+1.1 <+1.0>
(前回)	+0.7～+0.9 <+0.8>	+0.9～+1.2 <+1.1>
2020年度	+0.8～+1.0 <+0.9>	+1.1～+1.4 <+1.3>
(前回)	+0.8～+1.1 <+0.9>	+1.2～+1.5 <+1.4>
2021年度	+0.9～+1.2 <+1.1>	+1.3～+1.7 <+1.6>
(前回)	+0.9～+1.2 <+1.2>	+1.4～+1.7 <+1.6>

(注1) 大勢見通しは、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて幅で示したものである。
(注2) 前年度比、単位は%、<>内は政策委員見通しの中央値。
(出所) 日本銀行の公表資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ポイント2 物価見通しを一部引き下げ 成長率見通しも一部引き下げ

- 日銀は3カ月に一度の「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」を公表しました。消費者物価指数（除く生鮮食品）の上昇率見通しを19年度1.0%、20年度1.3%とし、前回4月からそれぞれ0.1%引き下げました。21年度は1.6%と据え置きました。
- 景気については21年度までの期間を通じて、拡大基調が続くとの認識を維持しました。成長率見通しは19年度0.7%、20年度0.9%、21年度1.1%とし、19年度と21年度を前回4月からそれぞれ0.1%引き下げました。

今後の展開 日銀は追加緩和余地を強調

- 今回は声明文と展望レポートに、「特に、海外経済の動向を中心に経済・物価の下振れリスクが大きいため、先行き、「物価安定の目標」に向けたモメンタムが損なわれる恐れが高まる場合には、躊躇なく、追加的な金融緩和措置を講じる」との文言が追加されました。日銀が景気や物価の下振れリスクへの警戒姿勢をこれまで以上に強めていることを示すと同時に、追加緩和のハードルは高いとの市場の見方に対して牽制する狙いがあると考えられます。今後米国や欧州の中央銀行が金融緩和に踏み切るとみられるなかで、金利差縮小からくる円高圧力を和らげるため追加緩和余地を強調したと思われる。

ここもチェック! 2019年7月26日 ECBは追加緩和を示唆（2019年7月） 2019年7月12日 『FOMC議事要旨』、7月末に予防的利下げへ

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。